

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3141 号 2016.7.23 発行

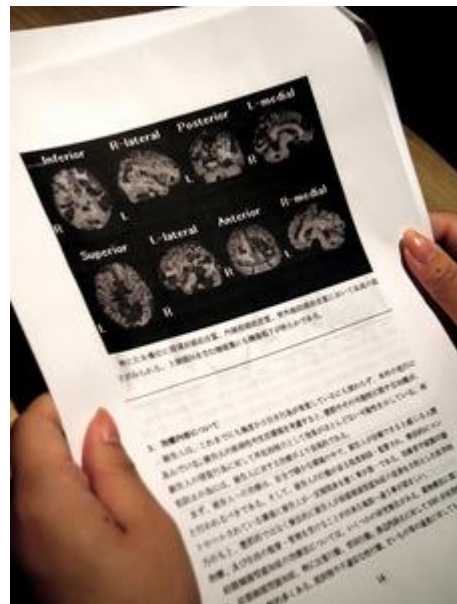
認知症で万引き、割れる司法判断 家族が気づけない例も 塩入彩

朝日新聞 2016年7月23日

女性は、母親の写真や自身の連絡先などを持って地域のスーパーなどに説明に回ったという=東京都内



万引きで罪に問われた人が、認知症を発症していると診断されるケースが増えている。「前頭側頭型認



知症」と呼ばれ、衝動的に行動してしまうのが特徴の一つだ。ただ、社会的にはまだ知られておらず、繰り返し罪を重ねる中で、裁判で実刑判決を受けることもある。司法の判断が割れるなか、弁護士らは地域ぐるみで患者を支えることが必要だと指摘する。

「お母さん、認知症かもしれませんね」

東京都内に住む会社員女性（24）は昨年夏、母親（62）を診察した医師から認知症の可能性を指摘された。母親は昨年4月に地元のスーパーで靴など9点を万引きし、東京地裁での裁判を控えていた。

万引きをするようになったのは、10年ほど前からだ。おにぎりや栄養ドリンク……。2年前にも万引きで執行猶予付きの有罪判決を受けた。

経済的に困っておらず、盗んだ理由を聞いても「なんで取ってしまったか分からない」と言うばかり。女性は母親の行為を理解できず、「許せない気持ちが強かった」という。

医師の指摘に、思い当たる節もあった。以前はきれい好きで料理も得意だったのに、10年ほど前から部屋の片付けができなくなり、同じような料理ばかり作るようになっていた。

昨年4月の万引きについての一審の裁判には診断が間に合わず、認知症という主張ができないまま母親は実刑判決を受けた。判決後の専門医の検査で初めて、母親は脳の前頭葉や側頭葉が萎縮する「前頭側頭型認知症」だとわかった。母親の場合、前頭側頭型のなかでも「ピック病」と呼ばれる症状だったという。

「特別区」か「総合区」か 18年秋までに住民投票 大阪日日新聞 2016年7月23日

大阪府の松井一郎知事（おおさか維新の会代表）は22日、府庁で記者団に、大阪市をなくして「特別区」を設置する大阪都構想か、市を残したまま現行の24行政区を格上げする「総合区」かを選ぶ住民投票について、2018年秋までに実施したい考えを改めて示した。これに先立って開かれた大阪府市による「副首都推進本部会議」では、24行政区を5区、8区、11区に合区する計5案の総合区制度の素案が示された。

松井知事は「（19年にある）次の統一地方選の前年の秋までに、特別区か総合区かで白黒をはっきりとつけないといけない」と語り、大阪市民を対象にした、二者択一の住民投票の実施を目指すとした。

また、府庁で副首都推進本部会議があり、府市の共同部署「副首都推進局」が総合区の素案を提示。24行政区を合区し、5区（1区当たりの将来推計人口は約45万人）▽8区（同約30万人）▽11区（同約20万人）ーに再編する3パターンが示された。併せて総合区が担う事務の範囲の大きさ（中核市並み、一般市並み、ほぼ現行並み）に応じて最終的に計5案とした。

8月末から来年2月にかけて24区ごとに開催する住民説明会で素案に対する意見を募集。市議会の議論も踏まえ、本年度中に1案に絞り込む。

総合区は、14年に改正された地方自治法で政令指定都市に置くことができるようになった。区長の権限を強化できることが特徴で、公明党が導入を主張してきた。

温かい援助や配慮を 県がヘルプマーク交付

十字とハートが目印、赤いヘルプマーク

県は、外見からは障害などがあることが分かりづらい人が、周囲に援助や配慮を必要としていることを知らせることができる「ヘルプマーク」の交付を開始した。

平成24年に東京都、ことし4月に京都府が導入したマークと同じもので、全国3例目。バッグなどに付けて使用する。対象は、義足を使用している人、心臓・呼吸器など内部に疾患や障害がある人、難病の人など。

県庁の障害福祉課、各振興局の保健福祉課、和歌山市の障害者支援課・保健対策課で申請すれば無料で交付される。

県障害福祉課は「電車の優先座席などで見掛けたら温かく見守ってほしい」と呼び掛けている。問い合わせは同課（TEL073・441・2531）へ。

わかやま新報 2016年07月21日



「障害は新たな価値」

東京五輪へ共生社会考えるシンポ

朝日新聞 2016年7月23日

朝日新聞2020シンポジウムで講演する「ミライロ」社長の垣内俊哉さん＝23日、東京・赤坂の東京ミッドタウン、迫和義撮影



2020年東京五輪・パラリンピックに向け、共生社会について考えるシンポジウム「朝日新聞2020シンポジウム 広げよう、ユニバーサル社会」(朝日新聞社主催)が23日、東京都港区の東京ミッドタウンであった。

遠藤利明五輪担当相は「2020年を共生社会の実現の契機に」と題して講演。「パラリンピック開催に向けて共生社会をつくるのが、その後のユニバーサル社会の実現につながる」と話した。

コンサルティング会社「ミライロ」社長の垣内俊哉さんは、障害をマイナスと捉えるのではなく、価値と考える「バリアバリュー」を提言。人口の3割以上を占める障害者や高齢者らのニーズに応える社会づくりは「社会貢献にとどまらず、新しいビジネスとしても成り立つ」と話した。

■教育から「心のバリアフリー」を

4年後の東京五輪・パラリンピックに向けて様々な視点から共生社会を考える提言がされた。

パネルディスカッションでは、長野冬季パラリンピックのアイススレッジスピードレース金メダリストのマセソン美季さん、シッティングバレー女子日本代表監督の真野嘉久さん、スポーツ庁の高橋道和次長が語り合った。

3人は「心のバリアフリー」につながる教育の重要性を挙げた。カナダで暮らすマセソンさんは、障害の有無にかかわらず一緒にスポーツができるというカナダの例を紹介。「子どもたちは小さい頃からインクルージョン(共生)の感覚がある」と話した。

真野さんは共生社会の実現にパラリンピックが貢献できることとして「障害者と健常者の触れ合いが増えることで、初めてお互いに理解できるようになる」とした上で、「大事なものは2020年の先をもっと考えること」。高橋次長は「障害者スポーツの用具の開発競争は、福祉用具に波及する。障害者スポーツもビジネスチャンスになる」と語った。

企業の事例紹介では、野村ホールディングス、JALスカイ、クラブツーリズム、三菱電機が、障害者や高齢者らに配慮した取り組みをそれぞれ紹介した。(斉藤寛子)

社説 ポケモンGO 思いやりもゲットだけ

中日新聞 2016年7月23日

世界で大ブームのスマートフォン用ゲーム「ポケモンGO(ゴー)」が日本で配信を始めた。街中を移動しながら遊ぶ点が新しいが事故も心配である。それにもまして他者への配慮が必要だ。

「ポケモン、ゲットだけ」一利用初日から日本のあちこちで、原作を元にしたアニメ「ポケットモンスター」に登場する、この決めゼリふがこだましたことだろう。

たかがゲームである。されど、すでに利用が始まった三十カ国以上では見過ごすことができないほどの社会現象となっている。米国では開始から一週間で利用者が六千五百万人を超える爆発的なヒットとなる一方、歩きスマホに夢中になりすぎて崖から転落したり、強盗に遭うなどの事件も起きた。

ほかにも原発の敷地内や地雷原など立ち入り禁止の場所や、ホロコースト博物館といった、およそゲームに興じる場でないところ、民家近くや私有地に利用者が入り込む例が後を絶たない。

それはスマホの画面を見ながら街のあちこちを歩き回り、ポケモンを探し出すためだ。人気の秘密はスマホの位置情報機能や、現実の映像にアニメ画像などを合成できる拡張現実(AR)といわれる技術を活用し、まるで目の前にポケモンが出現するような感覚が味わえる点にある。

これまで拡張現実といえば、北欧家具大手がカタログ商品の家具を自宅の部屋に置くイメージ画像を提供するなど、ごく一部にしか生かされてこなかったのである。

「ポケモンGO」は米国でレストランなどの集客手段として活用されているほか、意図せざる効果として、引きこもりがちな若者らの運動促進やうつ病患者らのメンタルヘルス

改善を期待する声も聞かれる。

五年後、十年後に振り返ってみて、このスマホ向けゲームは、期待されたほど普及してこなかった拡張現実の転機となっているかもしれない。あるいは可能性を広げたことになるかもしれない。

それはひとえに新しいゲームの利用者が安全に楽しみ、また他者に迷惑を及ぼすことがないかにかかっている。

政府や学校関係者が警告するのは、歩きスマホや自転車、自動車運転中の禁止、駅や水辺、崖付近での利用禁止、病院や宗教施設での自粛、混雑場所での注意、個人情報の管理などである。事業者側に、安全やマナー向上への努力義務があるのはいうまでもない。

社説 ポケモンGO マナーを守って街を歩こう 読売新聞 2016年07月23日

安全に留意し、ルールを守ってこそ、ゲームは楽しい。

世界各国で大人気のスマートフォン向けゲーム「ポケモンGO」の配信が、日本でも始まった。

無料でアプリをダウンロードし、スマホのカメラで周辺を映し出すと、風景の中にポケモンが合成表示される。それにボールを当てて捕まえるゲームだ。

任天堂の関連会社ポケモンなどが手がける。街を歩き回りながらキャラクターを集める新タイプのゲームとして話題となった。

米国では1日の利用者数が約2300万人に達した。スマホ向けゲームでは過去最高だという。ダウンロードしているのは、ポケモンが人気を呼んだ1990年代に子供だった人たちが中心だ。

日本発のコンテンツが海外でも愛されている好例である。

経済的効果も見込める。ポケモンを捕まえるための道具を入手できるスポットを、飲食店などに設定すれば、集客に役立つだろう。日本マクドナルドはポケモンGOとの提携を発表した。

任天堂の株価は一時、6年ぶりに3万円台を記録した。関連株も好況だ。ゲーム業界の起爆剤となることが期待されている。

一方で、懸念も多い。

米国では、スマホの画面に気を取られ、看板などにぶつかって負傷する人が相次いでいる。運転中にゲームに興じて事故を起こしたり、足を踏み外して崖から転落したりした例もある。

日本でも、歩きながらメールなどをする「歩きスマホ」が大きな問題となっている。ポケモンGOが、それに拍車をかけることにならないか。駅のホームで事故が起きかねないと、鉄道会社は神経をとがらせている。

ゲームにそぐわない場所にまで利用者が足を踏み入れることも考えられる。米国では、同時テロ跡地の慰霊碑やホロコースト記念博物館などにポケモンが現れ、施設側が不快感を示している。

事業者には、危険な場所や不適切な施設を洗い出し、ゲームの舞台から外すようにソフトを設定することが求められる。トラブルが生じた際に、その場所を速やかに除外する柔軟な対応も必要だ。

夏休みに入り、ポケモンGOで遊ぶ子供たちは多いだろう。政府は、ネット上で注意を喚起し、菅官房長官は記者会見で、「安全に使うため、注意点を守ってほしい」と異例の呼びかけをした。

家庭でも、保護者が子供に守るべきことをきちんと伝えたい。

子育て支援は「労働生産性・経済成長率・出生率」を高め「子ども貧困率・自殺率」を下

「子育て支援」（保育サービス・産休育休・児童手当など）は、社会にどのような影響をもたらすのか。それについては、「女性の労働参加が促される」「出生率が上がる」「子どもの貧困が減る」などの政策効果が期待されてきた。しかし、それらの政策効果をデータに依拠して統計学的に推定しつつ、それらの「相互影響関係」や「波及効果」を推定したり、他の政策と「効果の大きさ」を比較したり、といった広範な効果の実証研究は、管見のところこれまでなかった。

そこで筆者は、そのような広範な政策効果の研究を、試行錯誤しながら試みてきた。本稿では、その研究の最終的な成果を、できるだけコンパクトに紹介したい。（なお、この研究成果の詳細については、拙著『子育て支援が日本を救う——政策効果の統計分析』にまとめられている。）

子育て支援の効果とは

本研究は、日本・欧米を含む OECD28 カ国の 1980～2009 年（主にはデータが揃いやすい 2000 年代）の国際比較時系列データを用いて、「どのような政策が、その国をどのように変えるのか」を分析したものだ。

その結果、日本を含む先進国での平均的な傾向として、「子育て支援（とくに保育サービス）は、その国の労働生産性・経済成長率・出生率を高め、子ども貧困率・自殺率を下げる」という傾向が見出された。また、「子育て支援以外の政策は、労働生産性などに対して効果がないか、あるいは、あったとしてもその範囲がかなり限定的である」ということも分かった。

さて、本研究で見出された先進国の平均的傾向は、「子育て支援（とくに保育サービス）は、労働生産性・経済成長率・出生率を高め、子ども貧困率・自殺率を下げる」というものだった。「労働生産性・経済成長率・出生率の低さ」や「子ども貧困率・自殺率の高さ」は、日本社会が今まさに抱えている問題だ。

すると、上記の平均的傾向が今後の日本でもある程度当てはまるとするならば、子育て支援が拡充されれば、日本での労働生産性・経済成長率・出生率が上がり、子ども貧困率・自殺率が下がると予測される。つまり、日本社会の抱えている問題が解決に向かうと考えられる。ここから、本研究の結論として、「子育て支援が日本を救う」という結論を導くことができる。

しかし、本研究にも限界や課題がある。

まず、方法の面での限界がある。本研究では、OECD28 カ国 1980～2009 年の国際比較時系列データ（国レベル・パネルデータ）を分析するために、パネルデータ分析の一種である「一階階差一般化積率法推定」という分析方法を用いた。この方法は、因果効果を抽出する操作変数推定を組み込んでいるため、固定効果推定などの従来の分析方法よりも、さらに精緻に政策効果を推定できる。しかし、他の分析方法が完全無欠な方法ではないと同様に、この方法もまた完全無欠な方法ではない。

たとえば、分析に用いる操作変数の適切性については、標準的な手続き（Sargan の過剰識別制約検定など）によってある程度のチェックはできているものの、完全なチェックは原理的に不可能であり、適切性に疑問を挟むことも可能だ。

また、データの面でも課題がある。本研究の分析は、主に 2000 年代のデータに基づいている。よって、そこで見られた傾向が、2010 年代以降もどれだけ類似的に見られるかは不明だ。今後は、2010 年代以降のデータも組み入れて、再分析をしていかなければならないだろう（注）。

（注）以上の分析方法の詳細については、『子育て支援が日本を救う』第 2 章を参照。

とはいえ、本研究は「一つの試み」としては多少の意義があると考えられる。少なくとも、「労働生産性」「経済成長率」「出生率」「子どもの貧困率」「自殺率」などの重要な社会指標に対して、子育て支援などの政策がどのように影響するのかについては、これまで分析が足りなかった。とくにそれらを包括的に検証した試みは、管見のところ前例がなかった。したがって本研究は、あくまで一つの試みにすぎないものの、これまでになかった試みとして、これからの日本の有権者・政治家・官僚の方々にとって一つの「参考資

料」にはなるのではないかと思われる。

また、本研究の成果が、本稿（や拙著『子育て支援が日本を救う』）を通じてさまざまな研究者の目にとまれば、彼らは「もっと精緻な分析をしなければ」と思い立ち、さまざまな分析を新たに試みるだろう。そうすれば、それらの新たな分析結果がさまざまに公表され、より多くの「参考資料」が世に出ることになり、人々は、これまでよりも客観的な政策議論ができるようになる。本研究が、そういった未来を創っていくための一つのきっかけになればと願っている。

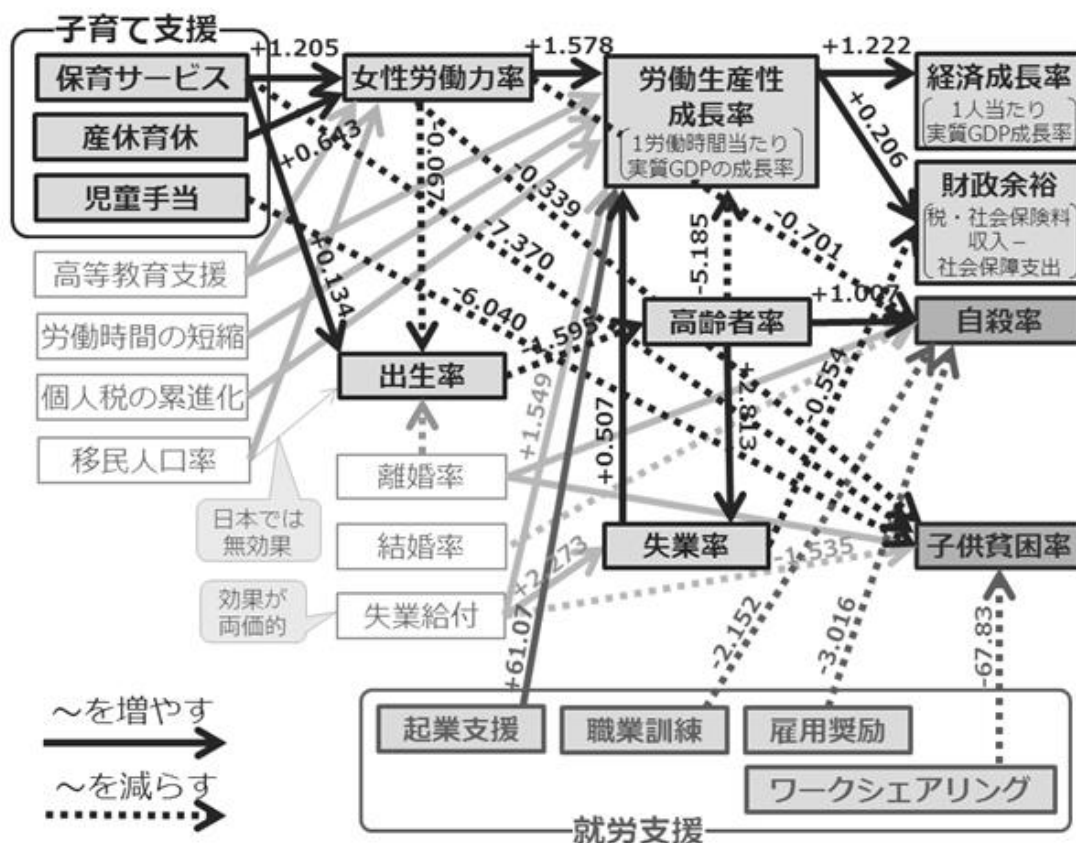
「保育サービス」の経済効果（2.3倍）は「公共事業」（1.1倍）よりも大きい

ここで、本研究の具体的な成果を、簡単に紹介しておこう。

まず、本研究で得られた分析結果を一つのフローチャートにまとめると、図1のようになる（注）。この図での矢印は、「偶然では説明しがたい（＝有意な）傾向」が見られたことを意味する。ただしそれは、「国や時期によって傾向はまちまちかもしれないが、平均して見ればこのような有意な傾向が見られた」ということにすぎない。そのため、たとえば「日本」だけ（あるいは「一部の時期」だけ）で見れば、逆の符号で有意な傾向が見られるかもしれないし、あるいは何も有意な傾向が見られないかもしれない（「出生率」と「自殺率」の分析ではデータが十分に豊富なのでその点をチェックできている）。これらの点は留意されたい。

（注）詳細は『子育て支援が日本を救う』第3～9章を参照。

図1 OECD28カ国 1980～2009年のデータで見られた傾向



（注）柴田悠『子育て支援が日本を救う』（勁草書房、2016年）で行った9つの統計分析から得られた結果の主要部分を、一つのフローチャートとしてまとめたもの（構造方程式モデリングは用いていない）。それらの統計分析で使ったデータは、日本・欧米を含むOECD28カ国1980～2009年（主にはデータが揃いやすい2000年代）の国際比較時系列データであり、OECD・世界銀行・WHOがインターネット上で公表した数値である。そして、主に2000年代においてOECD諸国で見られた平均的な傾向（～を増やす、または、～を減らす）のうち、「偶然では説明しがたい（＝有意な）傾向」のみを、矢印で表現している。矢

印に付記された数字は、統計分析によって推定された「係数」（5%水準で有意）。
つぎに、図1で示された分析結果の一部を使って、「保育サービス」と「児童手当」の政策効果の一部をまとめると、図2のようになる（注）。

（注）「保育サービスが拡充されると女性労働力率が高まる」という傾向については、2000年代の日本の都道府県データでも示唆されている（『子育て支援が日本を救う』133頁参照）。また、「女性の労働参加が労働生産性の上昇に貢献する」という傾向については、2000年代の日本の企業データでも示唆されている（『子育て支援が日本を救う』103頁参照）。

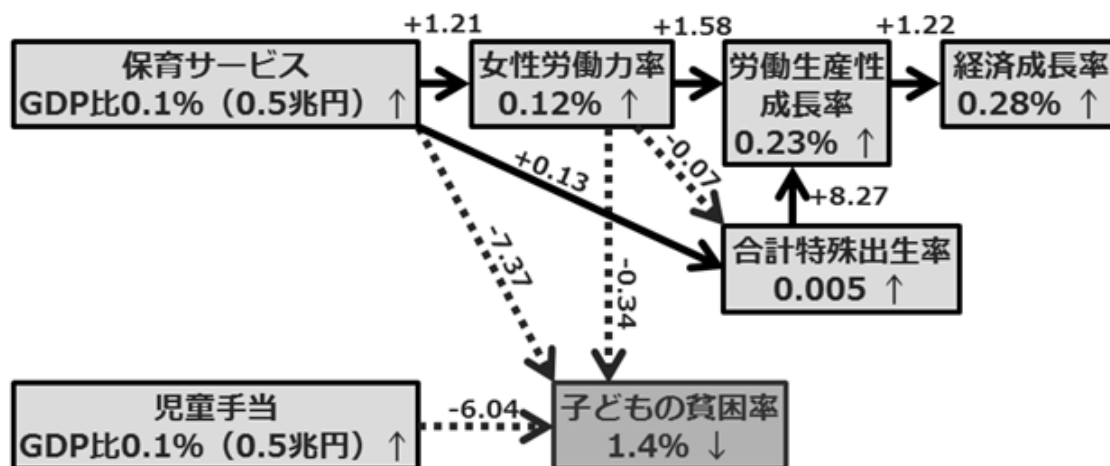


図2 「保育サービス」と「児童手当」の政策効果の予測値（一部）

（注）図1で示された係数に基づいて計算した。

図2によれば、「保育サービス」をGDP比0.1%（0.5兆円）だけ拡充すると、経済成長率は0.28%ポイント増える見込みとなる。この0.28%のうち、数年以内に上昇する分は0.23%、数十年単位で長期的に上昇する分は0.05%と見込まれる（この短期／長期の区別はあくまで理論的な解釈による）。

乗数効果（経済成長率に対する政府支出の投資効果）で見ると、「保育サービス」の乗数効果は短期的には2.3倍となる。この数字は誤差が大きいので単純に比較はできないが、「公共事業」の乗数効果は1.1倍、「法人税減税」の乗数効果は0.5倍であることを考えると、「保育サービス」の乗数効果はそれらよりも大きいと期待できる。

他方で、「保育サービス」を0.5兆円分拡充すると、子どもの貧困率は数年以内に0.8%減る見込みだ（さらに、「児童手当」0.5兆円分拡充と合わせれば、子どもの貧困率は1.4%減る見込み）（注）。

（注）なお、子どもの貧困が減ることは、長期的には、経済成長率の上昇にもつながると考えられる（『子育て支援が日本を救う』の41頁と198頁を参照）。

このように「保育サービス」は、経済成長だけでなく、子どもの貧困の解決にもつながると見込まれる（注）。右派が求める経済成長と、左派が求める貧困連鎖予防の、両方に対して「保育サービス」は貢献することができる。つまり、「保育サービス」は、右派と左派の合意点になりうるのだ。そこから、苦境にあるこの日本社会を救う道が、拓かれていくのではないかと期待できる。

（注）「保育サービス」「児童手当」以外の政策の効果の予測値については、『子育て支援が日本を救う』第9章を参照。

財源は相続税などの「小規模ミックス」で

では、財源はどうするのか。1兆円や数兆円規模の財源であれば、「相続税の拡大」「資産税・所得税の累進化」「被扶養配偶者優遇制度の（低所得世帯への）限定」などを小規模ずつで組み合わせることで、十分に現実的に確保できると考えられる。

たとえば、「相続税の拡大」については、基礎控除額（現在は3000万円+600万円×法定相続人数）を仮に「配偶者2000万円+子ども一人当たり100万円」へと引き下げて、税

率（現在は10～55%）を仮に「一律20%」とすると、年間「平均約2.8兆円～最大約7.9兆円」の税収増が見込まれる。税率を累進化すれば税収増をさらに増やすことも可能だ。

相続税拡大については、「タックスヘイブンへの資産国外逃避」「中小企業事業継承」「国際的二重課税」についての問題も指摘されているが、法的に適切に対処することで問題を小さくすることは可能だろう。また、「投資減少」という問題も指摘されているが、（投資行動が活発な）超富裕層においてはむしろ減税となるため、投資はむしろ増えるかもしれない。

また、「資産税の累進化」については、仮に「純資産総額が1億円以上の世帯」（267万世帯）から一世帯当たり毎月3万円を追加徴収すると、年間「約1.0兆円」の税収増が見込める。

さらに、「被扶養配偶者優遇制度（所得税・住民税の配偶者控除・配偶者特別控除と国民年金・健康保険の被扶養配偶者保険料免除）の限定」については、被扶養配偶者の優遇対象世帯を「世帯年収下位70%（世帯年収約800万円以下）の世帯」のみに限定すれば、年間「約1.1兆円」の税収増が見込める。103万円・130万円などの壁を無くすために控除額をなだらかにすることも、制度設計によっては可能だろう。

以上の3つの財源策をそのまま組み合わせれば、年間合計「約4.9～10.0兆円」の税収増が見込める。したがって、3つの財源策を、そのままの規模ではなく、ごく小規模ずつで組み合わせれば（小規模ミックス）、1兆円や数兆円の財源は十分に現実的に確保できるだろう。小規模ミックスであれば、制度変更の副作用リスクを分散できることもメリットだ（注）。

（注）以上の財源策の詳細は、『子育て支援が日本を救う』第10章を参照。

このように財源が確保できるとなれば、あとは私たちの「選択」の問題となる。つまり、有権者・政治家・官僚が超党派で、「（保育サービスなどの）子育て支援を拡充するかどうか」について、熟議し、合意形成するだけだ。これからの日本社会が苦境から救われるかどうかは、その合意形成にかかっているといえるだろう。

子育て支援が日本を救う（政策効果の統計分析）

著者／訳者：柴田 悠 出版社：勁草書房（2016-06-14）

定価：¥ 2,700 Amazon 価格：¥ 2,700 単行本（274 ページ）

ISBN-10：4326654007 ISBN-13：9784326654000

柴田悠（しばた・はるか） 社会学／社会保障論

京都大学大学院人間・環境学研究科准教授。1978

年生まれ。京都大学総合人間学部卒、京都大学大学院

人間・環境学研究科修了。博士（人間・環境学）。

日本学術振興会特別研究員、同志社大学准教授、立

命館大学准教授を経て現職。著書に『子育て支援が日本を救う——政策

効果の統計分析』（勁草書房、2016年）、共編著に『ポスト工業社会

における東アジアの課題』（ミネルヴァ書房、2016年）、共著に

『Labor Markets, Gender and Social Stratification in East Asia』（Brill、2015年）、『変

革の鍵としてのジェンダー』（ミネルヴァ書房、2015年）、『比較福祉国家』（同、2013年）

など。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

